

KYODO PR Business Report



第52期 (平成27年12月期)

中間事業報告書

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、
継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じて
ステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。
社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第52期(平成27年12月期)上半期連結業績の概況をご報告申し上げます。

当社におきましては、引き続き新規リテイナー契約と既存顧客からのオプションル&スポット案件の獲得に注力いたしました。東京オリンピック・パラリンピックを5年後に控えて、企業や団体のPR活動も活発化傾向にあり、このチャンスを逃さないよう営業活動を行っております。しかしながら当上半期においては、リテイナー契約数が思うように伸びず、また、見込んでいた官公庁からの大型案件を獲得できなかったため、売上高は前年同四半期を上回ることができませんでした。

一方で利益面につきましては、大型WEB関連プロジェクトに係る受注損失引当金が発生した前期から、売上高総利益率は8.3%改善し、販売費及び一般管理費も3.8%減少したことにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は黒字で終えることができました。また、当社グループの喫緊の課題として、財務体質の改善、収益基盤の再構築に取り組む方針の一環として、平成27年6月30日付にて、連結子会社であった共同拓信公関顧問(上海)有限公司の持分のうち95%を、世界的な大手独立系PR会社であり、中国のPR市場において確固たる地位を確立しているRuder Finn Public Relations Consulting(Beijing) Co. Ltd.へ譲渡いたしました。同社とは従前より良好なパートナーシップを築いており、本譲渡を通して引き続き相互の発展に資する事業展開を進めてまいり所存です。

以上より、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期2,046百万円から12.8%減の1,784百万円、営業利益39百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)、経常利益37百万円(前年同四半期は8百万円の経常損失)、四半期純利益18百万円(前年同四半期は16百万円の四半期純損失)となりました。

下半期におきましても、利益率の高いリテイナー顧客の新規獲得を含め、営業活動を強化するとともに固定費や経費の削減を行い、業績向上と収益構造の改善に継続して努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役

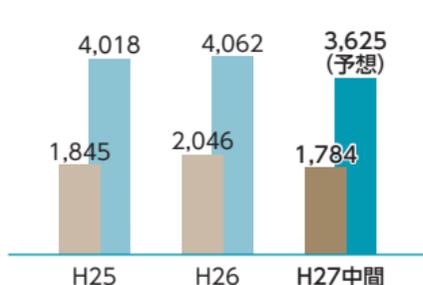
A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely reading 'Y. Murakami'.

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで	構成比	前第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで	構成比	増減率
売上高	1,784	100.0%	2,046	100.0%	87.2%
売上総利益	1,143	64.1%	1,142	55.8%	100.1%
販売費・一般管理費	1,103	61.9%	1,147	56.1%	96.2%
うち、人件費	880	49.4%	930	45.5%	94.7%
営業損益	39	2.2%	△5	—	—
経常損益	37	2.1%	△8	—	—
四半期純損益	18	1.1%	△16	—	—
連結・EPS	15.37円		△13.40円		
一株当たり中間配当金	0.00円		0.00円		

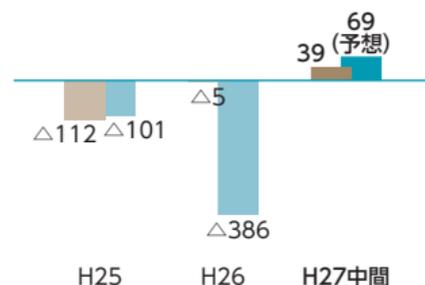
売上高

■ 中間 ■ 期末



営業損益

■ 中間 ■ 期末



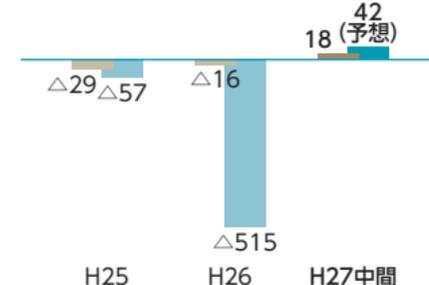
経常損益

■ 中間 ■ 期末

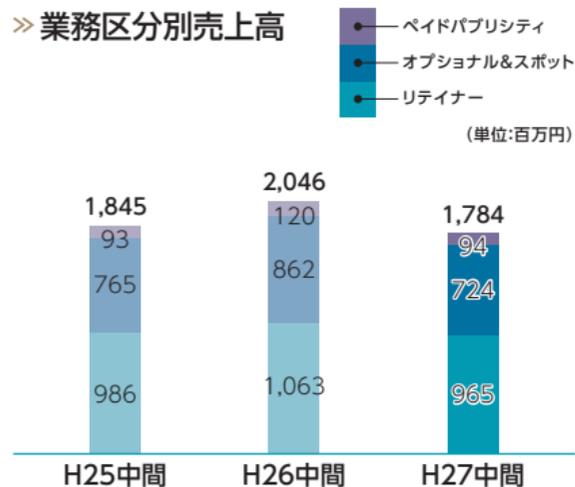


四半期純損益

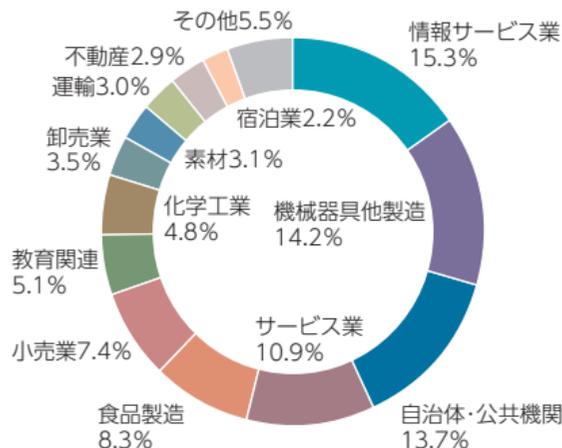
■ 中間 ■ 期末



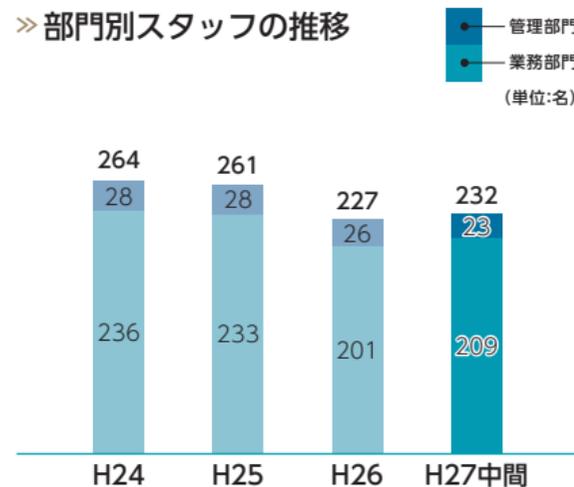
≫ 業務区分別売上高



≫ リテイナー業種別売上構成(単体)



≫ 部門別スタッフの推移



業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

≫ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成27年6月30日現在	前期末 平成26年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,758	2,092
	固定資産	319	314
	資産合計	2,077	2,407
負債の部	流動負債	1,350	1,645
	固定負債	187	264
	負債合計	1,537	1,910
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	△255	△301
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	508	463
	その他有価証券評価差額金	11	8
	為替換算調整勘定	-	3
	退職給付に係る調整累計額	19	22
	その他の包括利益累計額合計	31	34
	純資産合計	540	497
負債純資産合計	2,077	2,407	

≫ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで	前第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで
売上高	1,784	2,046
売上原価	640	904
売上総利益	1,143	1,142
販売費及び一般管理費	1,103	1,147
営業損益	39	△5
営業外収益	2	2
営業外費用	4	5
経常損益	37	△8
特別利益	5	-
税金等調整前四半期純損益	43	△8
法人税等	24	7
四半期純損益	18	△16

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで	前第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	57
現金及び現金同等物の四半期末残高	476	861

世界中のセレブから愛されている豪華客船 による船旅「プリンセス・クルーズ」

創立50周年を迎えた世界最大級のクルーズブランド「プリンセス・クルーズ」のPRをサポート。日本人が知らない“船旅”の魅力を多くの皆さんに知っていただくために活動しています。



世界遺産の社寺を持つ栃木県日光市の観光誘致プロモート

江戸幕府を開いた徳川家康の400回忌に当たる本年、日光東照宮では「400年式年大祭」が行われています。この、50年に一度の式年祭及び日光市へ観光客を誘致するために、都内で観光・物産展が開催されました。当社は、オープン当日のイベントPRをサポートいたしました。



(株)マンハッタンピープル

「海街diary」「イニシエーション・ラブ」など話題の邦画のPRをサポート!

松田翔太、前田敦子主演で幅広い年代の支持を得た「イニシエーション・ラブ」や、是枝裕和監督の最新作「海街diary」等、邦画のPRのサポートが多い上半期でした。特に「海街diary」はカンヌ映画祭出品作品となり、主演の綾瀬はるか、長澤まさみ、夏帆、広瀬すずの4大人気女優がレッドカーペットを歩き、その映像が世界に発信されました。

≫ 会社の概要 (平成27年6月30日現在)

社名	共同ピーアール株式会社(証券コード:2436) KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
住所	東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
電話	03-3571-5171(代)
FAX	03-3571-8171
E-mail	info@kyodo-pr.co.jp
創業	1964年(昭和39年)11月
資本金	4億1,990万円
従業員	232名(連結)

≫ 取締役及び監査役 (平成27年6月30日現在)

代表取締役	上村 颯
取締役副社長	沼田 英之
専務取締役	西井 雅人
常務取締役	安口 正浩
取締役	木村 忠久
取締役	明石 一秀
取締役	谷 鉄也
取締役	平 英毅
取締役	下土井 幸雄
常勤監査役	行本 憲治
監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎

- ※ 1. 取締役のうち、明石一秀氏、谷鉄也氏、平英毅氏及び下土井幸雄氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、行本憲治氏及び佐伯一郎氏は、社外監査役であります。
 3. 社外取締役である明石一秀氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

≫ 株式の状況 (平成27年6月30日現在)

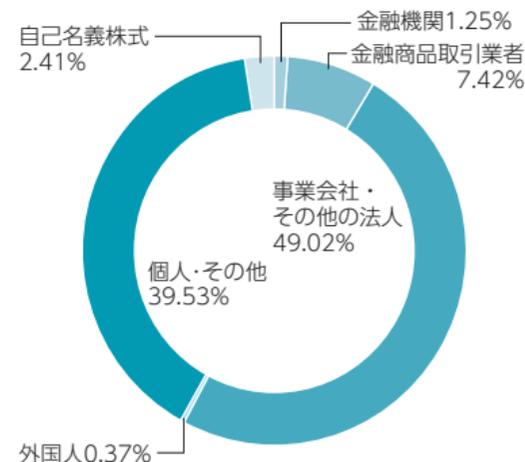
発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	812名

≫ 大株主 (平成27年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
(株)新東通信	377,600株	30.71%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.27%
SMBC日興証券(株)	57,500株	4.68%
佐藤 友亮	55,800株	4.54%
共Pグループ従業員持株会	41,700株	3.40%
椎野 育太	34,000株	2.77%
上村 颯	20,900株	1.70%
大木 佑輔	20,400株	1.66%
嶋田 勝彦	20,000株	1.63%
鈴木 泰弘	19,100株	1.56%

(注) 持株比率は自己株式(30,317株)を控除して計算しております。また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

≫ 所有者別株式分布状況 (平成27年6月30日現在)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

